

平成31年度

滝沢市下水道事業会計予算書

岩手県滝沢市

目 次

頁

平成31年度滝沢市下水道事業会計予算	1
--------------------	---

予算に関する説明書

(1) 平成31年度滝沢市下水道事業会計予算実施計画	3
(2) 平成31年度滝沢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
(3) 給与費明細書	6
(4) 債務負担行為に関する調書	11
(5) 平成30年度滝沢市下水道事業予定損益計算書	12
(6) 平成30年度滝沢市下水道事業予定貸借対照表	13
(7) 平成31年度滝沢市下水道事業予定損益計算書	15
(8) 平成31年度滝沢市下水道事業予定貸借対照表	16
(9) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	18

参考資料

(1) 平成30年度・平成31年度滝沢市下水道事業会計収支比較表	19
(2) 平成31年度滝沢市下水道事業会計予算説明書	20
(3) 建設改良費の主な内容	26
(4) 保存工事の主な内容	26

平成 3 1 年度滝沢市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 3 1 年度滝沢市下水道事業会計の予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 処 理 戸 数	15,587	戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	3,296,442	m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	9,031	m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業		
管渠建設事業	298,969	千円
雨水建設事業	20,000	千円
流域下水道建設費	9,096	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 下水道事業収益		1,133,261	千円
第 1 項 営 業 収 益		818,981	千円
第 2 項 営 業 外 収 益		314,280	千円
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用		1,032,327	千円
第 1 項 営 業 費 用		931,369	千円
第 2 項 営 業 外 費 用		99,958	千円
第 3 項 予 備 費		1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額364,572千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	収	入	
第 1 款 資 本 的 収 入		337,728	千円
第 1 項 企 業 債		230,900	千円
第 2 項 補 助 金		74,350	千円
第 3 項 負 担 金		32,478	千円
	支	出	
第 1 款 資 本 的 支 出		702,300	千円
第 1 項 建 設 改 良 費		328,065	千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		373,560	千円
第 3 項 そ の 他 資 本 的 支 出		675	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担	自 平成31年度 至 平成36年度	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し、年5.0%以内で計算した額
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担	自 平成31年度 至 平成36年度	水洗便所改造資金融資額に係る損失額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 221,900	借入先 財務省、銀行その他 借入方法 普通貸借又は証券発行 借入時期 平成31年度 ただし、財政の都合等により起債金額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	政府資金その他借入先の融資条件による。 ただし、財政又は借入先の都合並びに金融の状況により繰り上げ償還し、又は償還年限を短縮し若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業債	9,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 51,926千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、307,483千円である。

平成31年2月27日提出

滝沢市長 主濱 了

予算に関する説明書

平成31年度滝沢市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,133,261	
	1 営業収益		818,981	
		1 下水道使用料	531,535	
		2 他会計負担金	22,241	
		3 他会計補助金	264,356	
		4 その他営業収益	849	
	2 営業外収益		314,280	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	3,688	
		3 国庫補助金	2,500	
		4 引当金戻入益	2,736	
		5 長期前受金戻入	292,510	
		6 雑 収 益	12,845	

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,032,327	
	1 営業費用		931,369	
		1 管 渠 費	67,007	
		2 雨 水 処 理 費	500	
		3 流域下水道管理費	189,095	
		4 業 務 費	56,835	
		5 総 係 費	41,423	
		6 減 価 償 却 費	569,324	
		7 資 産 減 耗 費	1,494	
		8 普 及 促 進 費	5,240	
		9 その他営業費用	451	
	2 営業外費用		99,958	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	99,958	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			337,728	
	1 企業債		230,900	
		1 企業債	230,900	
	2 補助金		74,350	
		1 国庫補助金	74,350	
	3 負担金		32,478	
		1 受益者負担金・分担金	15,280	
2 他会計負担金		17,198		

支 出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			702,300	
	1 建設改良費		328,065	
		1 管渠建設事業費	298,969	
		2 雨水建設事業費	20,000	
		3 流域下水道建設費	9,096	
	2 企業債償還金		373,560	
		1 企業債償還金	373,560	
	3 その他資本的支出		675	
		1 出資及び貸付金	300	
2 一括納付報奨金		375		

平成31年度滝沢市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	74,146
減価償却費	569,324
資産減耗費	1,494
賞与引当金及び法定福利引当金の増減額(△は減少)	△ 54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 32
長期前受金戻入額	△ 292,510
受取利息及び配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	99,958
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,552
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 17,198
小計	430,575
利息及び配当金の受領額	1
利息の支払額	△ 99,958
業務活動によるキャッシュ・フロー	330,618

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 300,277
無形固定資産の取得による支出	△ 9,096
貸付金等の支出	△ 300
国庫補助金等による収入	74,350
受益者負担金・分担金による収入	15,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,043

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	230,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 373,565
企業債償還に対する他会計からの繰入による収入	17,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,467

資金減少額	14,892
資金期首残高	238,093
資金期末残高	223,201

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	引当金 繰入額	合 計	
		報酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	4	0	16,176	9,665	25,841	8,205	2,428	36,474
	資本勘定支弁職員	3	0	7,922	4,145	12,067	3,385	0	15,452
	合 計	7	0	24,098	13,810	37,908	11,590	2,428	51,926
前 年 度	損益勘定支弁職員	4	0	16,094	10,690	26,784	7,999	2,512	37,295
	資本勘定支弁職員	3	0	8,314	4,739	13,053	3,493	0	16,546
	合 計	7	0	24,408	15,429	39,837	11,492	2,512	53,841
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	82	△ 1,025	△ 943	206	△ 84	△ 821
	資本勘定支弁職員	0	0	△ 392	△ 594	△ 986	△ 108	0	△ 1,094
	合 計	0	0	△ 310	△ 1,619	△ 1,929	98	△ 84	△ 1,915

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	寒冷地手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	516	318	324	839	—	354	2,064
	前年度	516	552	320	965	—	354	3,189
	比 較	0	△ 234	4	△ 126	—	0	△ 1,125
	区 分	宿日直手当	管理職員特別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当			
	本年度	—	—	5,530	3,865			
	前年度	—	—	5,696	3,837			
	比 較	—	—	△ 166	28			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 310	昇給に伴う増減分	81		平均昇給率 1.86%
		給与改定に伴う増減分	60		給与改定率 0.25% 給与改定の実施時期 平成30年4月1日
		その他の増減分	△ 451	人事異動等その他の増減分	職員数の異動状況 〔現に在職する職員〕 (その他) (計) 本年度 7人 0人 7人 前年度 7人 0人 7人 増 減 0人 0人 0人
手 当	△ 1,619	給与改定に伴う増減分	108	勤勉手当	勤勉手当の標準的な支給割合 6月期 0.90を0.925に引き上げ 12月期 0.90を0.925に引き上げ
		その他の増減分	△ 1,727	人事異動等その他の増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	行 政 職
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	285,886
	平均給与月額 (円)	338,030
	平均年齢 (歳)	43.14
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	289,214
	平均給与月額 (円)	317,200
	平均年齢 (歳)	42.86

※短時間勤務職員も含む。

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	6 級	(0) 1	(0.0) 16.7
	5 級	(0) 1	(0.0) 16.7
	4 級	(0) 1	(0.0) 16.7
	3 級	(0) 1	(0.0) 16.7
	2 級	(1) 0	(100.0) 0.0
	1 級	(0) 2	(0.0) 33.2
	計	(1) 6	(100.0) 100.0
平成30年1月1日現在	6 級	(0) 1	(0.0) 16.7
	5 級	(0) 1	(0.0) 16.7
	4 級	(0) 2	(0.0) 33.3
	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(1) 0	(100.0) 0.0
	1 級	(0) 2	(0.0) 33.3
	計	(1) 6	(100.0) 100.0

※ () 内は、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
7 級	部長、参事の職務
6 級	課長、主幹の職務
5 級	総括主査、副主幹の職務
4 級	主任主査の職務
3 級	主査の職務
2 級	主任の職務
1 級	主事、技師の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
		その他 (人)	1	1
比率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		
前年度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
		2号給 (人)	—	—
		3号給 (人)	—	—
		4号給 (人)	—	—
		5号給 (人)	—	—
		6号給 (人)	—	—
		その他 (人)	5	5
比率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		

※職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員を記載

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	(%)	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率	(%)	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	標準的な支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.160) 2.195	(1.160) 2.195	(2.320) 4.390	有	
前 年 度	(1.060) 2.095	(1.210) 2.245	(2.270) 4.340	有	
一般会計の制度	(1.160) 2.195	(1.160) 2.195	(2.320) 4.390	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期間	金額	期間	金額	下水道使用料
水洗便所改造資金借受者に対する利子補給についての債務負担	融資期間内において融資した元本について期間融資残高に対し年5.0%以内で計算した額	自 平成27年度 至 平成30年度	271	自 平成31年度 至 平成36年度	731	731
水洗便所改造資金の金融機関融資に係る損失補償についての債務負担	水洗便所改造資金融資額に係る損失額	自 平成27年度 至 平成30年度	0	自 平成31年度 至 平成36年度	限度額に同じ	当年度以降の支出予定額

平成30年度滝沢市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	487,131	
(2) 他会計負担金	19,324	
(3) 他会計補助金	268,117	
(4) その他営業収益	<u>826</u>	775,398

2 営業費用

(1) 管渠費	52,678	
(2) 雨水処理費	199	
(3) 流域下水道管理費	166,305	
(4) 業務費	51,164	
(5) 総係費	39,062	
(6) 減価償却費	560,060	
(7) 資産減耗費	503	
(9) その他営業費用	<u>893</u>	<u>870,864</u>

営業損失

95,466

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1	
(2) 他会計負担金	4,165	
(3) 国庫補助金	500	
(4) 引当金戻入益	2,574	
(5) 長期前受金戻入	286,914	
(6) 雑収益	<u>4</u>	294,158

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	106,534	
(2) 普及促進費	1,540	
(3) 雑支出	<u>6,577</u>	<u>114,651</u>

経常利益

84,041

当年度純利益

84,041

前年度繰越利益剰余金

0

その他未処分利益剰余金変動額

157,806

当年度未処分利益剰余金

241,847

平成30年度滝沢市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア	土地		67,362	
イ	構築物	16,964,711		
	減価償却累計額	<u>△ 1,857,718</u>	15,106,993	
ウ	機械及び装置	358,818		
	減価償却累計額	<u>△ 116,347</u>	242,471	
エ	車両運搬具	135		
	減価償却累計額	<u>△ 128</u>	7	
	有形固定資産合計			15,416,833
(2) 無形固定資産				
ア	施設利用権		<u>1,877,126</u>	
	無形固定資産合計			1,877,126
(3) 投資その他の資産				
ア	出資金		240	
イ	長期貸付金		<u>300</u>	
	投資その他の資産合計			<u>540</u>
	固定資産合計			17,294,499
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア	現金		20	
イ	預金		<u>238,073</u>	
	現金預金合計			238,093
(2) 未収金				
ア	営業未収金	11,824		
	貸倒引当金	<u>△ 279</u>	11,545	
イ	営業外未収金		9,760	
ウ	その他未収金		<u>1,069</u>	
	未収金合計			<u>22,374</u>
	流動資産合計			<u>260,467</u>
	資産合計			<u><u>17,554,966</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,115,808	
	企業債合計		5,115,808
	固定負債合計		5,115,808
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	373,565	
	企業債合計		373,565
(2) 未払金			
ア	営業未払金	39,897	
イ	営業外未払金	29,197	
ウ	その他未払金	72,561	
	未払金合計		141,655
(3) 引当金			
ア	賞与引当金	2,069	
イ	法定福利費引当金	391	
	引当金合計		2,460
	流動負債合計		517,680
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア	国庫補助金	4,427,116	
	収益化累計額	△ 499,650	3,927,466
イ	県補助金	403,389	
	収益化累計額	△ 52,869	350,520
ウ	受益者負担金・分担金	766,483	
	収益化累計額	△ 82,117	684,366
エ	受贈財産評価額	4,860,438	
	収益化累計額	△ 658,536	4,201,902
	長期前受金合計		9,164,254
	繰延収益合計		9,164,254
	負債合計		14,797,742

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金			
			2,260,058
(2) 組入資本金			
			230,486
	資本金合計		2,490,544
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア	国庫補助金	20,487	
イ	県補助金	13	
ウ	負担金・分担金	1,374	
エ	受贈財産評価額	2,959	
	資本剰余金合計		24,833
(2) 利益剰余金			
ア	当年度未処分利益剰余金	241,847	
	利益剰余金合計		241,847
	剰余金合計		266,680
	資本合計		2,757,224
	負債資本合計		17,554,966

平成31年度滝沢市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	492,163	
(2) 他会計負担金	22,241	
(3) 他会計補助金	264,356	
(4) その他営業収益	<u>849</u>	779,609

2 営業費用

(1) 管渠費	61,629	
(2) 雨水処理費	463	
(3) 流域下水道管理費	175,088	
(4) 業務費	52,400	
(5) 総係費	40,967	
(6) 減価償却費	569,324	
(7) 資産減耗費	1,494	
(8) 普及促進費	5,240	
(9) その他営業費用	<u>436</u>	<u>907,041</u>

営業損失

127,432

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1	
(2) 他会計負担金	3,688	
(3) 国庫補助金	2,500	
(4) 引当金戻入益	2,736	
(5) 長期前受金戻入	292,510	
(6) 雑収益	<u>101</u>	301,536

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>99,958</u>	<u>99,958</u>	<u>201,578</u>
経常利益			74,146
当年度純利益			74,146
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>84,041</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>158,187</u></u>

平成31年度滝沢市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		67,362	
	イ 構築物	17,263,126		
	減価償却累計額	<u>△ 2,339,913</u>	14,923,213	
	ウ 機械及び装置	358,818		
	減価償却累計額	<u>△ 143,739</u>	215,079	
	エ 車両運搬具	135		
	減価償却累計額	<u>△ 128</u>	7	
	有形固定資産合計			15,205,661
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		<u>1,826,853</u>	
	無形固定資産合計			1,826,853
(3)	投資その他の資産			
	ア 出資金		240	
	イ 長期貸付金		<u>600</u>	
	投資その他の資産合計			<u>840</u>
	固定資産合計			<u>17,033,354</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			
	ア 現金		20	
	イ 預金		<u>223,181</u>	
	現金預金合計			223,201
(2)	未収金			
	ア 営業未収金	11,832		
	貸倒引当金	<u>△ 225</u>	11,607	
	イ その他未収金		<u>15,373</u>	
	未収金合計			<u>26,980</u>
	流動資産合計			<u>250,181</u>
	資産合計			<u><u>17,283,535</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,979,207	
	企業債合計		4,979,207
	固定負債合計		4,979,207
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	367,501	
	企業債合計		367,501
(2) 未払金			
ア	営業未払金	39,897	
イ	営業外未払金	29,197	
ウ	その他未払金	72,561	
	未払金合計		141,655
(3) 引当金			
ア	賞与引当金	2,156	
イ	法定福利費引当金	272	
	引当金合計		2,428
	流動負債合計		511,584
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア	国庫補助金	4,501,466	
	収益化累計額	△ 588,289	3,913,177
イ	県補助金	403,389	
	収益化累計額	△ 65,885	337,504
ウ	受益者負担金・分担金	781,763	
	収益化累計額	△ 103,061	678,702
エ	受贈財産評価額	4,860,438	
	収益化累計額	△ 828,447	4,031,991
	長期前受金合計		8,961,374
	繰延収益合計		8,961,374
	負債合計		14,452,165

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金			
			2,260,058
(2) 組入資本金			
			388,292
	資本金合計		2,648,350
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア	国庫補助金	20,487	
イ	県補助金	13	
ウ	負担金・分担金	1,374	
エ	受贈財産評価額	2,959	
	資本剰余金合計		24,833
(2) 利益剰余金			
ア	当年度未処分利益剰余金	158,187	
	利益剰余金合計		158,187
	剰余金合計		183,020
	資本合計		2,831,370
	負債資本合計		17,283,535

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・記帳の方法 間接法

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・記帳の方法 直接法

(2) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

イ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、翌年度の支出見込額のうち当該事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

エ 退職給付引当金

岩手県市町村総合事務組合（退職手当組合）の負担金以外の退職手当に係る費用発生が見込まれないため、退職給付引当金は計上しない。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

・財務諸表は税抜処理方式によっている。

(4) 費用及び収益の計上基準

・費用は発生主義によっている。

・収益は実現主義によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は520,145千円である。

3 その他の注記

(1) 積立金の使用について

企業債元金償還のために使用する減債積立金は、その他未処分利益剰余金として計上する。

滝沢市下水道事業会計予算参考資料

平成30年度・平成31年度・滝沢市下水道事業会計収支比較表

収益的収入及び支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

収入科目	平成31年度 予定額	平成30年度 決算見込額	増減(△減)	支出科目	平成31年度 予定額	平成30年度 決算見込額	増減(△減)
営業収益	818,981	814,369	4,612	営業費用	931,369	892,289	39,080
下水道使用料	531,535	526,102	5,433	管渠費	67,007	56,302	10,705
他会計負担金	22,241	19,324	2,917	雨水処理費	500	214	286
他会計補助金	264,356	268,117	△ 3,761	流域下水道管理費	189,095	179,609	9,486
その他営業収益	849	826	23	業務費	56,835	55,243	1,592
営業外収益	314,280	294,158	20,122	総係費	41,423	39,417	2,006
受取利息及び配当金	1	1	0	減価償却費	569,324	560,060	9,264
他会計負担金	3,688	4,165	△ 477	資産減耗費	1,494	503	991
他会計補助金	0	0	0	普及促進費	5,240	0	5,240
国庫補助金	2,500	500	2,000	その他営業費用	451	941	△ 490
引当金戻入益	2,736	2,574	162	営業外費用	99,958	116,360	△ 16,402
長期前受金戻入	292,510	286,914	5,596	支払利息及び	99,958	106,534	△ 6,576
雑収益	12,845	4	12,841	企業債取扱諸費	0	1,709	△ 1,709
特別利益	0	0	0	消費税及び地方消費税	0	1,709	△ 1,709
その他特別利益	0	0	0	普及促進費	0	1,540	△ 1,540
				その他営業外費用	0	6,577	△ 6,577
				特別損失	0	0	0
				過年度損益修正損	0	0	0
				予備費	1,000	1,000	0
				予備費	1,000	1,000	0
合 計	1,133,261	1,108,527	24,734	合 計	1,032,327	1,009,649	22,678
				収支差額	100,934	98,878	2,056

資本的収入及び支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

収入科目	平成31年度 予定額	平成30年度 決算見込額	増減(△減)	支出科目	平成31年度 予定額	平成30年度 決算見込額	増減(△減)
企業債	230,900	237,200	△ 6,300	建設改良費	328,065	408,040	△ 79,975
企業債	230,900	237,200	△ 6,300	管渠建設事業費	298,969	381,781	△ 82,812
補助金	74,350	153,493	△ 79,143	雨水建設事業費	20,000	5,099	14,901
国庫補助金	74,350	153,493	△ 79,143	流域下水道建設費	9,096	21,160	△ 12,064
他会計補助金	0	0	0	固定資産購入費	0	0	0
負担金	32,478	62,689	△ 30,211	企業債償還金	373,560	370,131	3,429
受益者負担金・分担金	15,280	44,369	△ 29,089	企業債償還金	373,560	370,131	3,429
他会計負担金	17,198	18,320	△ 1,122	その他資本的支出	675	1,779	△ 1,104
小 計	337,728	453,382	△ 115,654	出資及び貸付金	300	300	0
補てん財源				一括納付奨励金	375	1,479	△ 1,104
消費税及び地方消費	27,788	29,068	△ 1,280				
税資本的収支調整額							
減債積立金	84,041	157,806	△ 73,765				
損益勘定留保資金	252,743	139,694	113,049				
利益剰余金未処分額	0	0	0				
小 計	364,572	326,568	38,004	合 計	702,300	779,950	△ 77,650
合 計	702,300	779,950	△ 77,650				

滝沢市下水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
1 下水道事業収益		1,133,261			
1 営業収益		818,981			
	1 下水道使用料	531,535			
			下水道使用料	531,535	
	2 他会計負担金	22,241			
			一般会計負担金	22,241	雨水処理経費に対する負担金
	3 他会計補助金	264,356			
			一般会計補助金	264,356	汚水処理経費に対する補助金
	4 その他営業収益	849			
			手 数 料	849	督促手数料、指定店手数料等
2 営業外収益		314,280			
	1 受取利息及び配当金	1			
			預 金 利 息	1	定期預金利息
	2 他会計負担金	3,688			
			一般会計負担金	3,688	汚水処理分の企業債利子償還金に対する補助金
	3 国庫補助金	2,500			
			国 庫 補 助 金	2,500	下水道普及促進に対する補助金
	4 引当金戻入益	2,736			
			賞 与 引 当 金 戻 入 益	2,068	損益勘定支弁職員の期末勤勉手当に係る法定福利費引当金の戻入
			法 定 福 利 費 引 当 金 戻 入 益	390	損益勘定支弁職員の市町村職員共済組合負担金等に係る法定福利費引当金の戻入
			貸 倒 引 当 金 戻 入 益	278	下水道使用料に係る貸倒引当金の戻入
	5 長期前受金戻入	292,510			
			長期前受金戻入	292,510	減価償却費見合い分の長期前受金の収益化
	6 雑 収 益	12,845			
			そ の 他 雑 収 益	12,845	消費税及び地方消費税還付金、専門研修受講費助成金等

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
1 下水道事業費用		1,032,327			
1 営業費用		931,369			
	1 管 渠 費	67,007			
			給 料	2,397	職員1名分
			手 当	1,744	職員1名分
			報 酬	1,855	非常勤職員1名分
			法 定 福 利 費	1,470	市町村職員共済組合負担金 非常勤職員社会保険料
			備 消 耗 品 費	269	公用車消耗品購入費等
			燃 料 費	142	公用車燃料費
			通 信 運 搬 費	159	マンホールポンプ通報装置通信料
			委 託 料	29,390	施設維持管理業務委託 下水道台帳管理システム業務委託
			手 数 料	6	緊急対応等手数料
			賃 借 料	525	IGRいわて銀河鉄道用地借上料 マンホールポンプ監視システム使用料
			修 繕 費	19,107	下水道施設修繕費
			動 力 費	9,403	下水道施設電気料
			材 料 費	438	下水道施設用材料購入費
			保 険 料	63	公用車保険料
			公 課 費	25	支払督促用収入印紙
			厚 生 福 利 費	14	市町村職員健康福利機構負担金
	2 雨 水 処 理 費	500			
			修 繕 費	500	雨水処理施設修繕費
	3 流 域 下 水 道 管 理 費	189,095			
			負 担 金	189,095	流域下水道維持管理負担金
	4 業 務 費	56,835			
			通 信 運 搬 費	366	郵送料
			手 数 料	14	公金取扱手数料等
			賃 借 料	1,099	受益者負担金システム賃借料
			負 担 金	55,119	下水道使用料徴収業務負担金
			補 助 金	237	水洗便所改造資金利子補給金

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
5 総 係 費	41,423				
		給 料	13,779	職員3名分	
		手 当	7,921	職員3名分	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,156	損益勘定職員の翌年度支出見込賞与に係る当年度発生分の引当金	
		法 定 福 利 費	7,044	市町村職員共済組合負担金	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	272	損益勘定職員の翌年度支出見込賞与に係る法定福利費の当年度発生分の引当金	
		旅 費	2	経営審議会関連旅費	
		被 服 費	116	職員貸与作業服等購入費	
		備 消 耗 品 費	308	事務用消耗品購入費等	
		印 刷 製 本 費	30	収入日計表等印刷	
		委 託 料	256	企業会計システム保守料等	
		手 数 料	109	公金振込手数料	
		保 険 料	108	下水道賠償責任保険料	
		負 担 金	8,388	市長部局業務支援に対する負担金等	
		会 費 負 担 金	186	日本下水道協会、岩手県下水道協会等会費	
		厚 生 福 利 費	73	市町村職員健康福利機構負担金	
		研 修 費	663	職員研修旅費、研修受講料	
		雑 費	12	駐車料金等	
6 減 価 償 却 費	569,324				
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	509,955	構築物・機械装置	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	59,369	流域下水道施設利用権	
7 資 産 減 耗 費	1,494				
		固 定 資 産 減 耗 費	1,494	有形固定資産除却損	
8 普 及 促 進 費	5,240				
		水 洗 便 所 設 置 費 補 助 金	240		
		下 水 道 接 続 推 進 補 助 金	5,000		
9 そ の 他 営 業 費 用	451				
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	225	下水道使用料貸倒損失に備える引当金	
		雑 支 出	120	過年度損益修正損(過年度下水道使用料の調定減額)	
		貸 倒 損 失	106	下水道使用料不納欠損	

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
2 営業外費用		99,958			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	99,958			
			企業債利息	99,958	企業債利子償還額
3 予 備 費		1,000			
	1 予 備 費	1,000			
			予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
1 資 本 的 収 入		337,728			
1 企 業 債		230,900			
	1 企 業 債	230,900			
			下 水 道 事 業 債	230,900	建設改良費に充当する企業債
2 補 助 金		91,548			
	1 国 庫 補 助 金	74,350			
			国 庫 補 助 金	74,350	建設改良費に対する国庫補助金
3 負 担 金		15,280			
	1 受 益 者 負 担 金 分 担 金	15,280			
			受 益 者 負 担 金	5,827	受益者負担金
			受 益 者 分 担 金	9,453	受益者分担金
	2 他 会 計 負 担 金	17,198			
			一 般 会 計 負 担 金	17,198	起債元金償還に対する一般会計負担金(交付税基準内繰入)

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備考
1 資 本 的 支 出		702,300			
1 建設改良費		328,065			
	1 管渠建設事業費	298,969			
			給 料	7,922	職員3名分
			手 当	4,145	職員3名分
			法 定 福 利 費	3,385	市町村職員共済組合負担金
			備 消 耗 品 費	132	事務用消耗品
			委 託 料	13,650	設計業務委託等
			工 事 請 負 費	269,550	汚水管渠整備等
			負 担 金	152	積算システム利用負担金
			厚 生 福 利 費	33	市町村職員健康福利機構負担金
	2 雨水建設事業費	20,000			
			委 託 料	20,000	雨水管渠実施設計業務
	3 流域下水道建設費	9,096			
			負 担 金	9,096	流域下水道建設負担金
2 企業債償還金		373,560			
	1 企業債償還金	373,560			
			建 設 改 良 等 企 業 債 償 還 金	373,560	企業債元金償還金
3 其 他 資 本 的 支 出		675			
	1 出資及び貸付金	300			
			水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	300	
	2 一括納付報奨金	375			
			一 括 納 付 報 奨 金	375	受益者負担金及び受益者分担金 の一括納付に伴う報奨金

建設改良費の主な内容

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区分	事業名称	事業内容	予算額		財源内訳	
管渠建設事業	汚水整備事業	未整備地区の汚水管路の整備を行い、未普及の解消を図る。 小岩井地区整備工事 620m 巢子地区整備工事 500m 大崎地区整備工事 300m 舗装復旧工事 5,250㎡ 事業計画変更業務 1式	調査設計費	9,000	企業債 131,600 国庫補助金 41,850 受益者負担金 1,100	
			工事費	165,550		
	整備面積 7.9ha		計	174,550	計	174,550
	汚水改築事業	老朽施設の改築工事を行い、施設の延命化及び不明水の削減を図る。 滝沢NT取付管改築 130箇所 マンホールポンプ改築 2箇所 マンホール蓋交換 30箇所	調査設計費	4,650	企業債 80,300 国庫補助金 27,000 受益者負担金 1,350	
			工事費	104,000		
			計	108,650	計	108,650
事務費	人件費等	事務費	15,769	受益者負担金	15,769	
		計	15,769	計	15,769	
事業費計						298,969
雨水建設事業	雨水整備事業	雫石川左岸第二排水区の雨水排水路の整備に向け、設計業務を実施する。 雨水管渠実施設計業務 550m	調査設計費	20,000	企業債 10,000 国庫補助金 10,000	
			計	20,000		
	事業費計					
流域下水道建設	流域下水道建設負担金	都南浄化センター施設整備負担金	施設利用権取得費	9,096	企業債 9,000 自己資金 96	
			計	9,096		
事業費計						9,096
建設改良費合計						328,065

保存工事の主な内容

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

区分	事業名称	事業内容	予算額		財源内訳	
管渠	維持修繕事業	マンホールポンプ 緊急修繕工事 マンホールポンプ 監視通報装置設置工事 滝8流量記録計更新工事		3,740	自己資金	6,687
				1,683		
				1,264		
保存工事費合計						6,687